

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て応援おこめ券配布事業	①主食である米の価格高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、全国共通のおこめ券を子ども一人当たり10枚ずつ配布する。 ②おこめ券購入費及び配布に係る事務費 ③おこめ券購入費 500円×10枚×8,800人=44,000千円 事務費 2,656千円(需用費 106千円、役務費 2,550千円) ④本市に住民登録のある、0歳から18歳までの子ども(平成19年4月2日～令和7年6月30日生まれ)を養育している世帯主	R7.6	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども食堂食材費高騰対策支援事業	①食材費等高騰の影響を受けるこども食堂運営団体等に対し、運営費の負担軽減を図るため、支援金を給付する。 ②こども食堂を運営する団体等に対する支援金 ③こども食堂食材等高騰対策支援金 345千円 15千円(年間開催実績5回～11回)×3団体等=45千円 30千円(年間開催実績11回以上)×10団体等=300千円 ④市内でこども食堂を運営する団体等	R7.7	R8.3